



## 宮崎県JICA派遣専門家連絡会

### CONTENTS

宮崎県の国際化推進における専門家連絡会の役割

永田 雅輝

スリランカにおける野球隊員としての2年間

後田 剛史郎

宮崎大学における国際協力の取組みについて

甲斐 榮一

## 宮崎県の国際化推進における専門家連絡会の役割

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

会長 永田 雅輝 (宮崎大学附属図書館長)

宮崎県JICA派遣専門家連絡会の会員の皆様には、ご健勝でご活躍のことと拝察申し上げます。

暖冬と言われた今年の冬は、初めの時期では、その兆しを感じるが多々ありましたが、後半以降は、例年よりことのほか寒さを感じる気候でした。このところ、ようやく春を迎える季節を感じるができる日々となりました。

さて、3月15日に平成19年度総会を開催するにあたり、今年度の活動を振り返ってみますと、本会としては補助的な活動しかできていないことを深く反省をしているところです。

ここで、JICAのHPから専門家連絡会の活動と役割を要約してみますと、JICA国内機関や青年海外協力隊OB/OG会、各都道府県の国際交流協会等と連携して国際協力に関する理解と促進の活動、帰国専門家間の交流、JICA事業への支援等が掲げられています。そして、JICAは、そのような専門家連絡会の活動に対して、地域におけるイベント・シンポジウム等の共催や後援、活動経費の補助、情報提供、活動全般の後方支援等を行うとなっています。

現在、本会では62名の会員を把握しています。そこで、JICA派遣専門家連絡会の本筋を忘れずに、JICAの技術協力の担い手として開発途上国の最前線で活躍した会員の皆様のネットワーク作りをもっと強化し、会員の皆様が国際協力の理解者として、また、ODA現場の体験者として、帰国後も地域における様々な活動に取り組み、国際協力・交流の促進に貢献できるような活動にしたいと考えます。

幸い、宮崎大学とJICAとの連携が濃厚になりつつあり、各種事業の推進がなされていますので、本号では、その内容を掲載してもらうことを宮崎大学国際連携センターへお願いしました。これを切り口に、宮崎大学には多くの会員がおられるので、本連絡会との接点となって頂き、地域の国際活動の応援ができることを期待するものです。

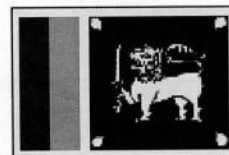
個人的な話となりますが、昨年9月、JASSO事業でカトマンズ大学を訪れた際、JICAネパール事務所も訪問すると共に農業関係の専門家の皆様ともお話が出来、当国内での専門家の皆様の活動の様子を聞く機会を得ました。話が弾みに連れて自身の専門家時代が懐かしく思い出されて有意義な時間を過ごすことができました。

これからも、宮崎県JICA派遣専門家連絡会の活動への関係各位のご協力・ご高配をよろしくお願い申し上げます。



ネパール事務所にて (中央が丹波憲昭所長、07. 9)

# スリランカにおける 野球隊員としての2年間



宮崎大学農学部教務厚生係

後田 剛史郎

## はじめに

私は2004年7月から2006年7月までの2年間、スリランカに派遣されました。職種は野球。JICA関係の技術移転と言えば、アフリカで井戸を掘る姿をイメージされる方が多いように、農業や工業関係の技術移転が主になります。その中で、野球は希な職種でもあり、野球を指導することで一体どのような国際貢献ができるのか疑問に思う方もいると思います。しかし、野球というスポーツに秘められた国際貢献の大きいなる可能性を自分なりに感じております。ここでは野球というスポーツが果たすことができる国際貢献については記載する余裕はありませんので、簡単に私の2年間の活動内容を紹介するにとどめさせていただきます。

- 配属先……………スリランカ野球協会
- 政府からの経済支援……なし

## 活動内容

### 1. 巡回指導

基本的には野球道具を所有する学校（コロンボ、キャンディー、ゴール、ポロンナルワ）を巡回指導し、小中高生・クラブチームへの技術指導、コーチへの指導法教授を行いました。巡回日程を決めるのは野球協会のメンバーでもあるカウンターパートの仕事ですが、彼らは野球協会から給料をもらっている訳ではなく、完全なボランティアでしている状況であり、本業の仕事も忙しいので、来てくれと言われた学校には都合がつけばどこにでもいくスタンスで活動していました。

小中高一貫教育のスリランカでは、グラウンドも不足していれば、野球道具も学校に1セットしかありませんので、いろいろな年齢層の選手が同時に練習することは不可能でした。そのため、時期によって指導する対象は異なり、子供から大人まで指導していました。もちろんスリランカには野球専用球場など一つもなく、練習はメインスポーツであるクリケットの邪魔にならないように隅っこでささやかにすることが多かったです。また、スリランカでは野球の認知ともかなり上がってきたと言え、どのよう

なスポーツか知らない人も多く、野球道具を取り扱うスポーツ店もないため野球道具を購入することはほぼ不可能でした。そのため、野球道具のほとんどは日本からの支援物品であり、破れた古いグローブやボールをビニール紐などで補修して使用していました。それでも使えなくなったりして道具が足りなくなった場合は日本から送ってもらったものを提供していました。指導よりも野球を継続してできる環境を整えることに多くの力を注いでいました。



ポロンナルワにおける小学生の野球大会

### 2. 普及活動

野球を経験した選手たちが地元の学校や大学で野球を始めたいという声も多く、継続して野球ができるような環境が整うようであるかチェックした上で、日本の方々から送っていただいた野球道具を提供して新たに学校で野球を始めるなど普及活動も行いました。日本の方々が多大な支援をしていただいたおかげで、私がいる期間中に三つの大学、二つの小中高一貫教育学校で野球を始めることができました。

### 3. 国際大会への参加

国際大会に関してはスリランカ代表の監督として第6回アジアカップ [2004年12月、開催国(タイ)]、第6回U-18アジアチャンピオンシップ [2005年9月、開催国(韓国)]、第7回アジアカップ [2006年4月、開催国(パキスタン)] に参加させてもらいま

した。大会の2、3ヶ月くらい前から選手の選抜・強化練習を行い参加するといった具合でしたが、どの大会に参加する場合も開催地でのホテル代や食事代などは全て必要ありませんが、開催地までの往復の航空券は参加国が払わなければならない、野球協会への政府からの年間予算はないために選手個人の負担になりました。当時のスリランカの公務員の給与は1万円程度。飛行機チケットはタイならば約25,000円、韓国であれば約70,000円、パキスタンであれば約50,000円でした。もちろん一番安いディスカウントチケットです。野球はマイナースポーツではありますがナショナルチームに選ばれるということはとても誇り高きことで、多くの選手の場合、家族や親戚、友人が支援したり、借金したり、土地や財産を売ったりして何とかしていました。中には、実力はあるものの経済力がないために参加できない選手もいました。その他にも学力社会であるが故に大学入試が近いなどの理由で親から参加の承諾を得られない選手も多々いました。親を説得するために往復16時間かかるところまでバスで日帰りで行ったこともありました。

#### ●第6回アジアカップ

[2004年12月、開催国(タイ、Bangkok)]

私にとって初めての国際大会となりました。目標は5試合のうちに2勝する事でした。しかし、結果はインドネシア、パキスタン、タイ、さらには2年前に勝利していた相手であるシンガポールにまで破れ4連敗で最終戦を迎えてしまいました。最終戦は、せこい野球と運で勝ち星を重ね、スリランカに勝てば優勝することになっていた香港。これで順当に負ければ責任を問われ更迭間違いなし、という絶体絶命の窮地に追い込まれた一戦が一番の思い出でした。

#### ●第6回U-18アジアチャンピオンシップ

[2005年9月、開催国(韓国、Incheon)]

韓国の時は公務員の月給の7カ月分を捻出するという呆然となるような状況でしたが、お互いに協力して大会の記念雑誌を作り多くのスポンサー広告を集めて18名の高校生選手3名のスリランカ人の代表者と行くことができました。いくら練習してもお金が集まらなければ参加することはできないわけですから、スポンサー集めが最も重要な任務でした。練習は木・金・土・日の週4日で合計20日確保することができました。スリランカ人コーチがキャンディー出身であったために主にキャンディーを拠点に練習しました。そのグラウンドはゴロを打てば7割はイレギュ

ラーバウンドする上、狭くて危険なためバッティング練習はできません。道具に関しては、ナショナルチーム用の状態の良い物を貸して練習させていましたが、実は軟式用かソフトボール用のグラブでした。そのような環境でも選手たちは文句ひとつ言わず必死で練習して大会に臨みました。大会にはAグループ(日本・韓国・台湾)Bグループ(中国・フィリピン・モンゴル・スリランカ)が参加。Bグループでトップになれば決勝リーグに参加できるシステムで、北京オリンピックに向けて強化を図っていた中国との初戦は、レベルがかなり違う上に、球場は韓国でも2番目と言われるところただけに、全てに圧倒されて大変なことになる覚悟もしていました。



大会終了後撮影2005. 9. 7

#### ●第7回アジアカップ

[2006年4月、開催国(パキスタン、Islamabad)]

この大会は北京オリンピック出場のための一次予選にあたる大会でどうしても結果を出したい大会でした。しかし、スリランカにとって時期が悪く、試験を控えた有望な高校生選手がほとんど参加できない状況で、選手選考にも24名しか集まらない状況でした。そのような状況でしたので戦力的には非常に絶望的な状況でしたが、JICAの短期派遣制度などを利用して現役大学野球選手5名を派遣してもらうなどして戦力不足なりにも徹底した強化を行って臨みました。

開催地はパキスタンの首都イスラマバードでありましたが、そこまでの往復航空券は約50,000円程度と予想よりも高く、不参加になる可能性の高い選手が多数いました。そこで、経費を削減するためにパキスタンの南に位置するカラチまで飛行機で行き、そこから列車の3等クラスで24時間かけて行くことにしました。長距離の旅を終えた選手が目的地に着いた頃には18人中15人が体調不良となり練習できる状況ではありませんでした。どうやら、列車ですき





# 宮崎大学における国際協力の取組みについて

宮崎大学国際連携センターグローバルサポート室国際協力担当係長

甲斐 榮一

宮崎大学が平成16年4月に国立大学法人になってから、この3月で丸4年になります。国立大学法人は、6年を期間とする中期目標を定めることになっていますが、文部科学省の資料によれば、国立大学全85大学中52大学が、中期目標の中に国際協力に関する内容を盛り込んでいます。<sup>1)</sup>

本学も、中期目標の中で「開発途上国等への支援を推進する」と明記し、中期計画において「JICA

等への協力を通して開発途上国等への支援を推進する」ことを明らかにしています。前述の資料によると、JICA等への協力を表明している国立大学は29大学で、本学はその中の一つになります。

## I. 法人化以降の本学における国際協力の取組み

国際協力重視の姿勢を明確に打ち出した中期目標・計画のもと、この4年間で本学における国際協力事

年度	実施月	事業等
17年度	7月	末森満・JICA人間開発部長（当時）と本学国際協力関係教員の懇談会開催
	12月	JICAコンサルタント等登録 (12月1日)
	2月	国際化特別講演会開催。末森満・JICA人間開発部長（当時）による講演
18年度	4月	国際連携センター設置。センター内にAPIC「国際協力プラザコーナー」設置 (4月1日)
		農学部でJICA日系留学生1名を受入れ
	6月	JOCV青年海外協力隊特別募集説明会開催。以後、定期的に開催
	10月	農学部でJICA日系研修事業にかかる研修員受入れ開始
		教育文化学部でJICA長期研修員1名を受入れ
	11月	「地下水砒素汚染による健康被害とその対策に関する国際シンポジウム」開催
	12月	文部科学省平成18年度拠点システム構築事業「国際教育協力イニシアティブ」調査研究等公募」に、「インドシナ地域における農学・獣医学高等教育の現状と課題－大学連携による多面的重層的アプローチ」が採択
1月	JSPS科学技術振興調整費「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」機動的国際交流支援事業により「アジア地下水砒素汚染研究コミュニティ形成」事業実施	
19年度	4月	JBIC国連大学私費留学生育英資金貸与事業の協力大学となる
	6月	JICA地域別研修「中東地域 女性の健康支援を含む母子保健方策」開始
		平成20年度農学研究科修士課程社会人特別選抜の出願資格に「2年以上の海外ボランティア活動又は国際協力経験がある日本国籍を有する者」を追加
9月	文部科学省平成19年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業に、「インドシナ地域における農学・獣医学系大学でのアウトリーチ活動の現状と協力－普及の理論と検証－」が採択	
20年度 (予定)	4月	JICA草の根技術協力事業（草の根パートナー型）「インドUP州における地下水砒素汚染の総合的対策」開始
	10月	JBICインドネシア高等人材開発事業（Ⅲ）リンケージプログラム（修士課程）による学生受入れ開始

※これ以外にも、JICA専門家派遣、JICA受託研修員の受入れ、JICA砒素汚染対策指導者養成セミナーにかかる研修員受入れ、宮崎県海外技術研修員の受入れなどを実施しています。

1) 国際教育協力懇談会（第2回）資料4

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kokusai/003/shiryou/06030902/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/003/shiryou/06030902/002.pdf)

業は、JICA、JICA九州国際センター、宮崎県JICA派遣専門家連絡会など関係諸団体との連携協力により以下のように着実に進展してきました。また、国際連携センターが対外窓口としてJICAなど関連諸機関と連携する一方、学内においては実施主体となる関係学部と協力しつつ全学的に事業を推進する体制も徐々に整ってきました。

## II. 本学における主な国際協力の取組み

本学において実施している国際協力事業のうち、国際連携センターと関係学部が協力して大学として推進している事業は以下のとおりです。

### ○医学部におけるJICA地域別研修「中東地域 女性の健康支援を含む母子保健方策」の取組み

本学では医学部看護学科が中心となり、アフガニスタン、ヨルダン、シリアを対象国とし、本邦の母子保健および女性の健康支援にかかる行政や各種サービスについて理解することを目的に、平成19年度からこの事業を実施しています。

初年度となる平成19年度は、対象国から計4名の産婦人科医師と助産師が参加し、6月26日から7月25日まで一ヶ月間、本学医学部や同附属病院および県内関連諸機関などで本邦の周産期医療や母子保健などに関する研修を受けました。

初年度ではありましたが、JICA国際九州センターならびにJICE九州支所の全面的なサポートのお陰様で、研修員の評価（5段階）もほぼ4以上の評点を得ることができました。

本事業の協力年限は平成19年度から3年間となっており、現在、研修員のファイナルレポートやプログラム評価を参考に、平成20年度に向けて、研修内容を更に効果的なものにするよう調整中です。



閉講式での記念写真

### ○工学部などにおけるアジア地下水砒素汚染対策事業の取組み

宮崎県では高千穂町の旧土呂久鉦山および木城町の旧松尾鉦山における慢性砒素中毒症が発生し、1973年には水俣病などに次ぐ第4の公害病に指定されました。本学では90年代後半から工学部の横田漠教授を中心に、黄河、メコン、ブラマプトラ、ガンジスなどアジア砒素汚染地域の調査・対策を推進しています。本事業は、工学部だけでなく教育文化学部、医学部、農学部など学部の垣根を越えた十数名の研究者が関連する研究を行っており、またNPO法人アジア砒素ネットワーク（AAN）との連携により事業を推進しているのが大きな特徴です。

土呂久訴訟から35年となる平成18年11月には、「地下水砒素汚染による健康被害とその対策に関する国際シンポジウム～土呂久からアジアへ 35年の歩み～」(主催：宮崎大学、後援：JICA九州国際センター等)が宮崎市内で開催され、国内外から研究者、医師など約140名が参加しました。

また平成18年10月には、JICA草の根技術協力事業(草の根パートナー型)「インド・ウッタルプラデシュ州における地下水砒素汚染の総合的対策」が採択内定案件となりました。本事業において、国立大学が大学として申請した案件が採択されるのは全国初となります。

その後、現地治安悪化に伴う事前調査を経てモデル村の変更など事業内容の修正を行い、早ければ平成20年4月から事業開始できる見込みです(事業期間は2年間を予定)。また、本事業終了後は有償資金協力(円借款)による更なる事業拡大を視野に、JBIC平成19年度提案型調査への申請を準備しています。



インドUP州における砒素被害の啓発活動





ガジャマダ大学での大学説明会

### ○工学部における「JBICインドネシア高等人材開発事業（Ⅲ）リンケージプログラム（修士課程）」の取組み

インドネシアでは地方分権化の進展とともに地方政府行政官の能力向上が愁眉の課題となっており、国家中期開発計画において「公務員マネージメントプログラム」が策定されています。本事業はその一環として、JBICの有償資金援助により、インドネシア地方政府および中央政府の行政官を1年目はインドネシア国内の大学院で受入れ、2年目は本邦の大学院で受入れることで行政能力の向上を図るというものです。

本学においては、ブラウイジャヤ大学と国際交流協定を締結していた工学部が名乗りを上げ、平成20年10月から工学研究科土木環境工学専攻が、ブラウイジャヤ大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学との間でこのリンケージプログラムを実施する予定です。既に、インドネシア側の実施機関であるBAPPENAS（国家開発企画庁企画官教育センター）との間でMoU（Memorandum of Understanding）を締結しています。

本事業は既に平成19年10月から本邦大学院での受入れが始まっており、平成25年9月までに約700名が来日する予定です。本邦では約10大学が参加しており、本学での受入れ予定人数は毎年最大10名です。本学のように、都市・地方計画分野での教育研究を行う大学は多くないため、本事業を契機に工学分野におけるインドネシアとの協力関係が更に強化されることが期待されています。

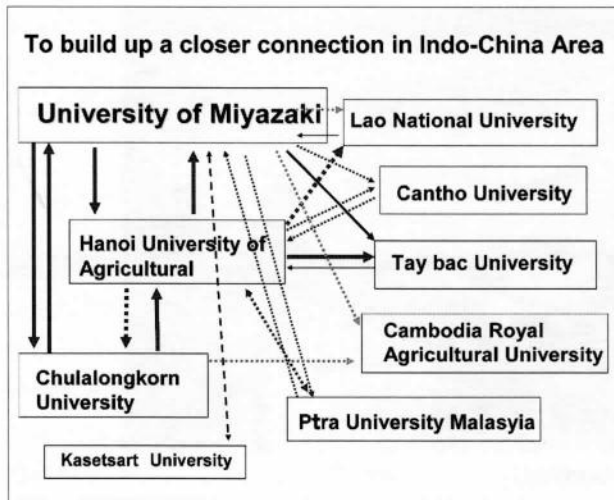
### ○農学部における文部科学省拠点システム構築事業「国際教育協カイニシアティブ」調査研究「インドシナ地域における農学・獣医学高等教育の現状と課題—大学連携による多面的重層的アプローチ—」の取組み

本学は、九州大学および東京農工大学と連携して、平成18～19年度にインドネシア地域（ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ）において農学・獣医学分野における高等教育向上のための取組みを実施しており、農学部獣医学科を中心に同地域の獣医学教育の調査を担当しています。この取組みの特徴は、本邦の3大学が有する交流実績や人材ネットワークを活用し、多国間協力も視野に入れた重層的な国際教育協力を推進する点にあります。なかでも、本学農学部の交流協定校であるチュラロンコン大学やハノイ農業大学から本学に留学し、学位取得のうえ母国に帰った元外国人留学生らがネットワークの中核となっていることが大きな特徴です。

インドシナ地域における獣医学教育の発展段階は、国あるいは大学によって大きな差があり、これらの



ハノイ農業大学でのミーティング



本事業における大学間協力の概念図

大学間の交流を進めることが同地域における獣医学教育レベルの底上げを図る大きな鍵になります。その観点から、本学および本学の元外国人留学生らが中心となって、ハノイ農業大学や今後獣医学部の設置が急務であるテイバック大学、ラオス国立大学、カンボジア王立農業大学に対する「南南協力」を推進することにより、同地域におけるアウトリーチ活動、高等教育基盤の整備、産業動物感染症による損耗防止、伝染拡大の防止、動物由来感染症の防止による公衆衛生の改善が図られることが期待されます。その中の一つ、ラオスには全国で24名しか獣医師がいないという現状で、そのためラオス国立大学では既に獣医学部設置の検討を開始しており、本学に対しても支援協力が要請されています。本プロジェクトをより効果的かつ大規模に推進するためには、本

学や本邦他大学間の連携のみならず、JICAをはじめとする国際協力機関などとの更なる協力連携が必要になります。

### Ⅲ. 今後の課題

法人化以降の国立大学は常に、教員個人ベースの教育研究活動を大学全体としてオーガナイズすることが求められており、国際協力事業も例外ではありません。本学における大学組織としての国際協力はまだ緒に付いた段階であり、徐々に整備されつつあるとはいえ、更なる国際協力の実施に際しては組織体制の不断の見直しや関連諸機関との連携強化が不可欠です。

前述の文部科学省資料によりますと、中期目標の中でより具体的な形で国際開発協力プロジェクト受託推進の計画を表明している大学が11大学あります。<sup>2)</sup> 本学においても、平成22年度からスタートする次期中期目標・計画においては、今までの国際協力の実績をベースに更に踏み込んだ内容が盛り込まれるかと思われま

す。当センターの名称は国際「連携」センターであり、まさにJICAをはじめとする関連諸機関との連携協力関係があつてのセンターです。関係諸機関との横のネットワークなしには本学の国際協力推進が覚束ないことはいうまでもありません。

今後とも、関係各位の格段のご高配とご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2) 北海道大学、小樽商科大学、群馬大学、横浜国立大学、千葉大学、電気通信大学、名古屋大学、名古屋工業大学、岡山大学、島根大学、九州大学の11大学。

### 編集後記

JICAエキスパートみやざき第10号（宮崎県JICA派遣専門家連絡会）をお届けいたします。本エキスパートみやざきを通して会員相互の連絡を密にして、本会の発展につながりますよう皆様方の会報へのご提案、ご意見をお待ちしております。

ご連絡は、下記の世話人へ頂ければ幸甚です。

会長 永田雅輝・幹事 位田晴久・山本正悟・大野和朗・佐伯雄一

事務局：〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1